

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社セイヒョー
【英訳名】	SEIHYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 周一
【本店の所在の場所】	新潟市北区島見町2434番地10 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	新潟市北区木崎1785番地（管理部）
【電話番号】	025 - 386 - 9988（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 課長 田畑 大吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 累計期間	第101期 第2四半期 累計期間	第100期 第2四半期 会計期間	第101期 第2四半期 会計期間	第100期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	2,111,217	2,418,638	1,271,928	1,425,706	3,496,526
経常利益又は経常損失(千円)( )	10,803	62,643	50,786	87,183	29,959
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )(千円)	90,096	38,390	46,812	87,767	179,198
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数(千株)	-	-	4,320	4,320	4,320
純資産額(千円)	-	-	1,389,742	1,329,927	1,300,305
総資産額(千円)	-	-	2,651,843	2,822,662	2,218,763
1株当たり純資産額(円)	-	-	326.06	312.24	305.18
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(円)	21.14	9.01	10.98	20.60	42.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.4	47.1	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,782	1,488	-	-	3,887
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	32,092	29,650	-	-	68,356
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	181,601	301,317	-	-	43,781
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	288,739	382,915	109,760
従業員数(人)	-	-	109	106	107

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第101期は、潜在株式がないため記載しておりません。第100期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	106	(107)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。使用人兼務取締役1名を含んでおります。また、パート及び契約社員は、  
( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	18,307	44.0
冷凍冷蔵部門(千円)	76,193	4.3
アイスクリーム部門(千円)	490,995	37.5
和菓子部門(千円)	79,229	2.3
冷凍食品部門(千円)	-	100.0
冷凍果実部門(千円)	4,552	16.4
合計	669,279	27.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	3,668	14.8
飲料部門(千円)	19,014	35.6
アイスクリーム部門(千円)	164,639	2.0
和菓子部門(千円)	8,532	12.1
冷凍食品部門(千円)	231,105	8.1
冷凍果実部門(千円)	24,795	53.2
合計	451,756	0.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
製氷部門(千円)	26,551	15.1
飲料部門(千円)	19,461	24.0
冷凍冷蔵部門(千円)	82,642	2.3
アイスクリーム部門(千円)	887,813	21.0
和菓子部門(千円)	90,271	2.6
冷凍食品部門(千円)	283,110	4.4
冷凍果実部門(千円)	35,853	35.9
合計	1,425,706	12.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 冷凍冷蔵部門には、34,279千円の運賃収入を含んでおります。  
3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。  
4 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	230,341	16.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 なお、前第2四半期会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先はありません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善により、回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給不足による企業生産活動の低下や個人消費の低迷などにより、先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社におきましては、新規取引先の開拓をはじめとして、消費ニーズに対応した新商品開発やリニューアル等の施策を推進し、また、全社をあげて収益向上や原価低減に努めてまいりました。

売上高においては、震災の影響により既存取引先は減少気味ではありましたが、上記施策をした結果、自社ブランド品をはじめとしたアイスクリーム・氷菓の売上及びOEM受託製造が好調に推移し、売上高は1,425百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

損益面については、製造工場における節電に対応した生産体制により経費負担が増加したものの、売上増加に伴う生産量増加等による固定費の低減及び販売費用の増加を可能な限り抑制した結果、営業利益80百万円（前年同期比99.5%増）、経常利益87百万円（前年同期比71.7%）、四半期純利益87百万円（前年同期は四半期純損失46百万円）となりました。

### (2)財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、604百万円増加し、2,822百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額273百万円、受取手形及び売掛金の増加額491百万円、たな卸資産の減少額109百万円等によるものであります。

負債の増減の主なものは、買掛金の増加額229百万円、短期借入金の増加額320百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ、29百万円増加し、1,329百万円となりました。増減の主なものは、利益剰余金の増加額38百万円等によるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ123百万円増加し、当第2四半期会計期間末には382百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は96百万円（前年同期比23.3%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益87百万円、減価償却費34百万円、たな卸資産の減少額42百万円、仕入債務の増加額100百万円等の増加要因と、売上債権の増加額165百万円等の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動の結果使用しました資金は13百万円（前年同期比54.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動の結果得られた資金は40百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額50百万円、リース債務の返済による支出8百万円等によるものであります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5)研究開発活動

当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,320,810	4,320,810	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,320,810	4,320,810	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	4,320,810	-	216,040	-	22,686

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社シンキョー	新潟市中央区文京町22番24号	420	9.72
株式会社和田商会	新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地	310	7.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	204	4.72
大協リース株式会社	新潟市中央区文京町12番31号	200	4.62
村山 勤	新潟市中央区	188	4.35
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	150	3.47
井嶋 孝	新潟市北区	102	2.36
山津水産株式会社	新潟市江南区茗荷谷711番地	97	2.26
新田見 健	東京都稲城市	97	2.25
株式会社氷室産業	新潟県佐渡市秋津81番地4	83	1.93
計		1,852	42.88



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,109,000	4,109	
単元未満株式	普通株式 150,810		
発行済株式総数	4,320,810		
総株主の議決権		4,109	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が617株含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番地10	61,000	-	61,000	1.41
計		61,000	-	61,000	1.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	144	143	148	145	162	145
最低(円)	140	138	140	140	141	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,915	109,760
受取手形及び売掛金	735,973	244,364
商品及び製品	358,063	508,902
仕掛品	2,994	-
原材料	107,292	68,951
繰延税金資産	7,248	9,412
その他	11,325	13,781
貸倒引当金	1,433	1,975
流動資産合計	1,604,379	953,197
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	642,394	667,521
機械及び装置(純額)	134,257	136,753
土地	224,792	224,792
リース資産(純額)	48,975	56,822
その他(純額)	27,651	31,065
有形固定資産合計	1,078,071	1,116,955
無形固定資産		
リース資産	24,886	34,708
その他	4,864	4,911
無形固定資産合計	29,750	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	79,686	93,582
その他	35,000	17,847
貸倒引当金	4,227	2,439
投資その他の資産合計	110,460	108,990
固定資産合計	1,218,283	1,265,565
資産合計	2,822,662	2,218,763

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432,265	202,423
短期借入金	650,000	330,000
リース債務	35,264	35,928
未払金	69,299	47,657
未払費用	49,014	27,296
未払法人税等	2,159	2,330
未払消費税等	20,338	-
賞与引当金	10,870	11,412
その他	5,288	8,301
流動負債合計	1,274,500	665,349
固定負債		
リース債務	39,575	56,766
繰延税金負債	8,814	10,167
退職給付引当金	141,402	159,476
役員退職慰労引当金	4,395	18,647
資産除去債務	16,996	-
その他	7,050	8,050
固定負債合計	218,234	253,107
負債合計	1,492,735	918,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,098,093	1,059,702
自己株式	22,520	22,301
株主資本合計	1,314,298	1,276,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,628	24,177
評価・換算差額等合計	15,628	24,177
純資産合計	1,329,927	1,300,305
負債純資産合計	2,822,662	2,218,763

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	1 2,111,217	1 2,418,638
売上原価	1,802,647	2,078,621
売上総利益	308,570	340,016
販売費及び一般管理費	2 315,560	2 297,539
営業利益又は営業損失 ( )	6,989	42,477
営業外収益		
受取利息	37	81
受取配当金	1,221	1,065
不動産賃貸料	7,416	7,286
受取手数料	1,683	1,811
助成金収入	-	3 6,650
雑収入	12,477	7,541
営業外収益合計	22,836	24,436
営業外費用		
支払利息	3,982	3,218
不動産賃貸費用	1,051	1,051
雑損失	8	0
営業外費用合計	5,043	4,270
経常利益	10,803	62,643
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	540	-
貸倒引当金戻入額	70	-
特別利益合計	610	-
特別損失		
固定資産除却損	139	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,907
特別損失合計	139	16,950
税引前四半期純利益	11,273	45,693
法人税、住民税及び事業税	690	690
法人税等調整額	100,679	6,612
法人税等合計	101,370	7,302
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	90,096	38,390

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,271,928	1,425,706
売上原価	1,048,452	1,171,393
売上総利益	223,475	254,312
販売費及び一般管理費	183,152	173,858
営業利益	40,323	80,453
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	1,221	1,065
不動産賃貸料	3,678	3,616
受取手数料	666	629
雑収入	7,172	3,496
営業外収益合計	12,760	8,827
営業外費用		
支払利息	1,772	1,572
不動産賃貸費用	525	525
雑損失	-	0
営業外費用合計	2,298	2,097
経常利益	50,786	87,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産除却損	139	42
特別損失合計	139	42
税引前四半期純利益	50,716	87,140
法人税、住民税及び事業税	345	345
法人税等調整額	97,183	972
法人税等合計	97,529	627
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,812	87,767

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	11,273	45,693
減価償却費	77,945	68,706
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,518	18,074
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,289	14,252
賞与引当金の増減額(は減少)	60	542
固定資産除却損	139	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	1,245
受取利息及び受取配当金	1,259	1,147
支払利息	3,982	3,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,907
売上債権の増減額(は増加)	331,400	491,609
たな卸資産の増減額(は増加)	96,460	109,504
仕入債務の増減額(は減少)	143,084	229,841
未払金の増減額(は減少)	9,668	26,071
未払消費税等の増減額(は減少)	9,417	20,338
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,898
未払費用の増減額(は減少)	1,254	21,718
預り保証金の増減額(は減少)	-	1,000
差入保証金の増減額(は増加)	9,600	10,047
その他	1,529	3,736
小計	14,654	4,777
利息及び配当金の受取額	1,259	1,147
利息の支払額	5,889	3,218
法人税等の支払額	1,380	1,380
法人税等の還付額	139	162
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,782</b>	<b>1,488</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,682	22,935
無形固定資産の取得による支出	320	655
投資有価証券の取得による支出	506	455
その他	1,415	5,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,092</b>	<b>29,650</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000	320,000
長期借入金の返済による支出	230,000	-
リース債務の返済による支出	17,778	17,853
配当金の支払額	476	609
その他	143	219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,601</b>	<b>301,317</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,291	273,155
現金及び現金同等物の期首残高	130,447	109,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,739	382,915

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前四半期純利益は、16,912千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,994千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の 算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,414,511千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,342,170千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																				
1 当社では、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。	1 同左																				
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>給与</td><td>86,154千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>71,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,046千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,939千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,261千円</td></tr> </table>	給与	86,154千円	運搬費	71,318千円	賞与引当金繰入額	5,046千円	退職給付費用	2,939千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,261千円	<table> <tr><td>給与</td><td>77,190千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>68,976千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,265千円</td></tr> </table>	給与	77,190千円	運搬費	68,976千円	貸倒引当金繰入額	1,718千円	賞与引当金繰入額	4,570千円	退職給付費用	2,265千円
給与	86,154千円																				
運搬費	71,318千円																				
賞与引当金繰入額	5,046千円																				
退職給付費用	2,939千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,261千円																				
給与	77,190千円																				
運搬費	68,976千円																				
貸倒引当金繰入額	1,718千円																				
賞与引当金繰入額	4,570千円																				
退職給付費用	2,265千円																				
	3 助成金収入は、全額地域技術基盤高度化助成金であります。																				

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																		
1 当社では、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。	1 同左																		
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>給与</td><td>44,415千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>50,600千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,046千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,795千円</td></tr> </table>	給与	44,415千円	運搬費	50,600千円	賞与引当金繰入額	5,046千円	退職給付費用	1,795千円	<table> <tr><td>給与</td><td>39,997千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>50,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>389千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,110千円</td></tr> </table>	給与	39,997千円	運搬費	50,205千円	貸倒引当金繰入額	389千円	賞与引当金繰入額	4,570千円	退職給付費用	1,110千円
給与	44,415千円																		
運搬費	50,600千円																		
賞与引当金繰入額	5,046千円																		
退職給付費用	1,795千円																		
給与	39,997千円																		
運搬費	50,205千円																		
貸倒引当金繰入額	389千円																		
賞与引当金繰入額	4,570千円																		
退職給付費用	1,110千円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 288,739千円	現金及び預金勘定 382,915千円
現金及び現金同等物 288,739	現金及び現金同等物 382,915

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,320,810株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,617株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 312.24円	1株当たり純資産額 305.18円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 21.14円	1株当たり四半期純利益金額 9.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	90,096	38,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	90,096	38,390
期中平均株式数(千株)	4,262	4,260

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 10.98円	1株当たり四半期純利益 20.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	46,812	87,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	46,812	87,767
期中平均株式数(千株)	4,262	4,259

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

株式会社セイヒョー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第100期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

株式会社セイヒョー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第101期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。